基　本　方　針

「人口減少時代」の到来、「超高齢化社会」の進行に伴う地域社会の担い手不足が深刻化する中、社会保障費の増大、インフラ等の社会資本の老朽化に加え、自然災害や感染症などの突発的な事態への対応等にも追われるなど、地方自治体を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、それに伴う課題も山積している。

また、今後ますます、先行きが不透明で将来の予測が困難な状況が続くであろう、いわゆる「VUCA 時代」を迎える中、年々高度化かつ多様化する住民ニーズに対し、自治体職員はより一層環境変化への迅速かつ的確な対応が求められている。

こうした状況を踏まえ、自治体運営の担い手となる職員一人ひとりの力量と資質が、これまで以上に問われており、幅広い視野と柔軟な発想により、自ら考え、判断し、行動できる職員の育成は、持続発展する地域振興を推進する上で極めて重要である。

今年度の研修事業計画では、「第５次市町村職員研修事業計画」に沿い、「持続可能な行政サービスを実現するため自ら考え行動する職員」を理想像とし、勤務年数や階層別に応じた職員の資質向上を図る一般研修や、時代が求める公務員の能力開発を高める特別研修など、４本柱の研修事業体系により、市町と連携しながら「多様な主体と協働して地域の課題解決に取り組む職員」、「信頼される職員」、「経営感覚を持つ職員」及び「主体性の実行力を持って果敢に挑戦する職員」の育成に向けた取組を積極的に進めていく。